

登録日時	2009 5/22	登録番号	021
チーム名	水の安全性向上国際プログラム International Program for Improvement of Water Safety and Health		
行動主体	<p>(連絡先：(社) 国際厚生事業団研修事業部 (水道分野担当) 菅原 繁 TEL: 03-3225-6591、sugawara@jicwels.or.jp)</p> <p>【連携団体・組織】(社) 国際厚生事業団、国立保健医療科学院水道工学部、Water Quality Asian Cooperation Network (WaQuAC-Net)、JICA 帰国専門家連絡会かながわ (JECK) アソシエイツ、特定非営利活動法人テラ・コーポレーション、他 (順次追加予定)</p>		
行動内容	<p>目的：安全な飲料水の確保には漏水管理等による量的確保とともに、継続的な浄水管理や水質管理による質的確保が同時に必須であるとの認識に立脚し、飲料水の安全性の確保による衛生向上と健康の推進を図ることを目的とする。並びにこれまでの我が国の国際協力により構築された施設や人脈等の資産を有効に活用しつつ ODA の投資効果を高め、関連する技術的支援、情報提供を通じて、相互連携を継続的に図ることを目的とする。</p> <p>行動 1：村落開発のための水安全・衛生健康推進パッケージ・モデルプロジェクトの実施 数年の期間を想定して、村落開発のための水安全・衛生健康推進パッケージ・モデルプロジェクトを試行的に実施する。将来的なスケールアップを想定し、対象サイトに医療施設や学校等の公共機関・施設を絡め、可能な限り健康指標の改善に関わる情報の収集を図る。この間、WHO と共同で開発中の水安全計画に関する教材などを活用し、必要なマテリアルや水質測定法を含むキットの作成、プロジェクトモデル (必要に応じてビジネスモデル展開) を構築する。当面、ひ素汚染に対する緊急的な対策が必要とされる、カンボジアの村落開発等を想定する。</p> <p>行動 2：各国の水の安全推進拠点 (以下、仮称「水安全センター」) の選定と日本からの支援の継続性の確保 終了した水道環境・衛生分野の人材育成プロジェクト (タイの NWTTI、インドネシアのブカシ、ホーチミンの建設大学等)、及び現在進行中のプロジェクト (ベトナム (フエ)、ラオス、カンボジア (プノンペン)、エジプト、ケニア等) にて構築された、各国の人材育成拠点を「水の安全推進拠点 (Center for Water Safety, 以下、水安全センター (仮称))」と位置づけ、継続的な技術的支援、支援の強化、相互の情報共有を通じ、既存のリソースと連携しつつ終了プロジェクトのフォローアップ、再活性化、並びにプロジェクト終了後をにらんだ資産の活用と相互連携の継続性の確保を図る。WHO 地域事務局と連携しつつ、問題解決型の学際的な取組とするために、関連する分野のチームと協力する。</p> <p>行動 3：行動 1 と行動 2 とリンクした戦略的人材育成プログラム及び情報提供事業 「水安全センター」と連携し、当該国担当者や当事者、並びに国内関係者に対する研修プログラム等を通じた技術的支援、及び関連する分野のチームの活動とリンクした情報共有を積極的に行う。特に、他のチームの活動で水質に関する支援が必要な場合には積極的に参画する。</p>		
課題分析	<p>バン格拉デシュをはじめとして、インド、中国、カンボジア等における飲料用地下水のひ素汚染は健康への重大な脅威となっており、水質面での迅速な情報共有と一刻も早い対策の実施が必要とされている。この他、衛生問題と深く関わる水系感染症を引き起こす病原性微生物、ひ素以外の多種にわたる化学物質なども、水質面での健康への脅威となっている。水分野の国際協力においては、まず水の量的確保が必要であり、上記のような水質の安全性確保や水道システムの維持管理に対する取り組みの優先度は低かった。</p> <p>また、従来の援助スキームでは、水分野の国際協力と、保健衛生や医療分野の国際協力は接点が少なく、農村開発における水の安全な利用に関する住民啓発や健康状態の改善に関する情報収集、関連分野との連携、人材の交流はこれまで十分ではなかった。</p> <p>さらに、従来の援助スキームは、原則として現地政府の要請に基づくため、情報収集や計画の調整、策定に時間がかかり、現地の状況に即応した実施や計画変更等を行うことが困難であり、また、援助対象となる計画や人材育成対象となる人材の選定にあたり、地域的なバランスなどが考慮され、逆に戦略的なプロジェクトの継続性の確保が困難であった。加えて、プロジェクト終了後のフォローアップの実施が位置づけられていない。</p>		
留意事項	<p>外務省、JICA、厚生労働省、水道事業体等これまで水と衛生分野で国際的な活動を行ってきた関係者や水道事業体の海外協力派遣経験者、現地の関係者らと連携し、知見を集積すると共に、様々な機会を利用して、柔軟に現地活動、技術支援、情報共有、提供等を行っていききたい。</p>		